

津山市の令和2年度決算の概要

令和3年9月22日

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の令和2年度決算は、歳入総額は601億98百万円で、対前年度97億47百万円の増、歳出総額は584億18百万円で、対前年度91億54百万円の増となりました。

歳入歳出差引額17億80百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は11億10百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和2年度	60,198	58,418	1,780	670	1,110	700
令和元年度	50,451	49,264	1,187	246	941	500
対前年度比較	9,747	9,154	593	424	169	200
増減率(%)	19.3	18.6	49.9	171.8	18.0	40.0

2 普通会計(決算統計ベース)

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計)以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位 千円)

会計	歳入	歳出	差引額
一般会計	60,198,252	58,417,739	1,780,513
磯野計記念奨学金特別会計	6,724	480	6,244
公共用地取得事業特別会計	1,064	1,064	0
奨学金特別会計	9,285	8,784	501
土地開発公社清算事業特別会計	379,524	379,524	0
計	60,594,849	58,807,591	1,787,258
普通会計間の繰入繰出調整	▲325,459	▲325,459	0
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	▲232,286	▲232,286	0
普通会計(純計後)	60,037,104	58,249,846	1,787,258

(1) 決算収支の状況

普通会計の令和2年度決算は、歳入総額は600億37百万円で、対前年度97億81百万円の増、歳出総額は582億50百万円で、対前年度91億88百万円の増となりました。

これは、津山文化センター施設整備事業の完了、小中学校施設整備事業や幼稚園再構築施設整備事業の大幅減等により普通建設事業費が24億43百万円の減、平成30年7月豪雨災害関連費の大幅減により災害復旧事業費が10億57百万円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施した、特別定額給付金給付事業、小規模事業者緊急支援事業を始めとする感染症対策事業関係費が125億25百万円の増となったことが主な要因です。

歳入歳出差引額17億87百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は11億10百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和2年度	60,037	58,250	1,787	677	1,110	700
令和元年度	50,256	49,062	1,194	253	941	500
対前年度比較	9,781	9,188	593	424	169	200
増減率(%)	19.5	18.7	49.7	167.3	18.0	40.0

(2) 決算の特徴

① 歳入

【市税】

市税は133億16百万円で、対前年度1億22百万円の減となりました。これは、個人市民税、固定資産税などが増収となりましたが、法人市民税が対前年度2億23百万円の減となったことによるものです。

なお、徴収率は97.1%で、対前年度99.2%の低下となっています。

【地方交付税】

地方交付税は118億4百万円で、対前年度2億35百万円の増となりました。これは、普通交付税が幼児教育・保育の無償化に伴う措置や地域社会再生事業費の創設などで対前年度3億14百万円の増となったことなどによるものです。

【分担金及び負担金】

分担金及び負担金は4億29百万円で、対前年度1億52百万円の減となりました。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は196億24百万円で、対前年度124億25百万円の増となりました。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増のほか、特別定額給付金給付事業を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として受け入れた国庫補助金の増などによるものです。

【県支出金】

県支出金は42億22百万円で、対前年度1億26百万円の増となりました。これは、幼児

教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として受け入れた県・市町村連携事業者支援交付金の増などによるものです。

【繰入金】

繰入金は19億6百万円で、対前年度3億92百万円の減となりました。これは、財政調整基金やふるさと津山サポート基金からの繰り入れは増となりましたが、地域づくり基金からの繰り入れが大幅減となったことなどによるものです。

【市債】

市債は35億29百万円で、対前年度18億98百万円の減となりました。これは、小中学校施設整備事業、津山文化センター施設整備事業への充当の減などによるものです。

② 歳出

【人件費】

人件費は73億15百万円で、対前年度5億62百万円の増となりました。これは、会計年度任用職員制度導入の影響などによるものです。

【扶助費】

扶助費は110億30百万円で、対前年度1億20百万円の減となりました。これは、生活保護費、児童扶養手当の減などによるものです。

【公債費】

公債費は61億60百万円で、対前年度1億52百万円の増となりました。これは、合併特例債償還費、臨時財政対策債償還費の増などによるものです。

【物件費】

物件費は56億13百万円で、対前年度3億62百万円の増となりました。これは、学校ICT環境整備事業の増、ごみ焼却施設解体撤去事業の増などによるものです。

【補助費等】

補助費等は185億48百万円で、対前年度116億1百万円の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金給付事業、小規模事業者緊急支援事業、地域商品券発行事業の実施によるもののほか、津山圏域資源循環施設組合や津山圏域消防組合などの一部事務組合負担金の増などによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は40億44百万円で、対前年度24億43百万円の減となりました。これは、津山文化センター施設整備事業が完了したほか、小中学校施設整備事業や幼稚園再構築施設整備事業が大幅減となったことなどによるものです。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は4億25百万円で、対前年度10億57百万円の減となりました。これは、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の減などによるものです。

(3) 基金の状況

令和2年度末の基金残高は64億59百万円で、対前年度末10億6百万円の減となりました。これは財政調整基金の減のほか、地域づくり基金や公共施設長寿命化等推進基金などの特定目的基金が減となったことなどによるものです。

【基金残高（積立基金）】

(単位 百万円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金	4,025	4,723	▲698	▲14.8
減 債 基 金	604	626	▲22	▲3.6
地 域 づ く り 基 金	40	215	▲175	▲81.4
公共施設長寿命化等推進基金	368	427	▲59	▲14.0
第三セクター等改革推進債償還基金	557	526	31	6.0
その他特定目的基金	865	948	▲83	▲8.7
合 計	6,459	7,465	▲1,006	▲13.5

(4) 債務の状況

① 債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、56億40百万円で、ごみ焼却施設解体撤去事業など建設事業分の減のほか、ガラスハウスや地域づくりサポートセンターの指定管理の廃止などにより、前年度末に比べ11億35百万円の減となっています。

【債務負担行為】

(単位 百万円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増減額	増減率 (%)
限 度 額	19,707	23,974	▲4,267	▲17.8
翌年度以降の支出予定額	5,640	6,775	▲1,135	▲16.7

② 市 債

令和2年度末の市債残高は712億48百万円で、対前年度末24億20百万円の減となりました。これは合併特例事業債が5億24百万円、臨時財政対策債が3億97百万円、地方道路等整備事業債が3億53百万円、第三セクター等改革推進債が3億12百万円等、それぞれ残高減となったことによるものです。

【市債残高】

(単位 百万円)

令和元年度末	発行額	元金償還額	令和2年度末	増減額	増減率 (%)
73,668	3,530	5,950	71,248	▲2,420	▲3.3

上記のうち第三セクター等改革推進債

(単位 百万円)

令和元年度末	発行額	元金償還額	令和2年度末	増減額	増減率 (%)
6,901	—	312	6,589	▲312	▲4.5

(5) 主要財政指数の状況

① 財政健全化法による健全化判断比率

(単位 %)

	令和2年度	令和元年度	比較
実質公債費比率	12.4 (12.7)	12.2 (12.4)	0.2 (0.3)
将来負担比率	119.8	130.2	▲10.4
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—

※ 実質公債費比率は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

令和2年度の実質公債費比率(3カ年平均)は12.4%で、元利償還金の増や津山圏域消防組合の組合債償還増による準元利償還金の増などにより、対前年度0.2%上昇する結果となりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置付けられます。

令和2年度の将来負担比率は119.8%で、地方債現在高の減少や下水道事業会計の元利償還金繰入見込額の減少などから、対前年度10.4%改善する結果となりました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

※早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

※財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の

再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

② その他の財政指標

	令和2年度	令和元年度	比較
財政力指数	0.536 (0.537)	0.537 (0.538)	▲0.001 (▲0.001)
経常収支比率	92.4%	96.2%	▲3.8%
義務的経費比率	42.1%	48.7%	▲6.6%

※ 財政力指数は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

令和2年度の比率は0.536で、前年度より0.001減少しました。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

令和2年度の経常収支比率は92.4%で、対前年度で3.8%改善する結果となりました。これは、普通交付税や地方消費税交付金の増により経常的な収入が増加した一方で、扶助費充当一般財源の大幅減などにより、経常経費充当一般財源が減少したことが主な要因となっています。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

令和2年度の義務的経費比率は42.1%で、対前年度6.6%の減となりました。これは、人件費が対前年度8.3%増、扶助費が対前年度1.1%減、公債費が対前年度2.5%の増で、義務的経費の決算額は対前年度2.5%増となりましたが、全体決算額が対前年度18.7%の増であったため、義務的経費の占める割合としては対前年度6.6%減と大きく減少したものです。

令和2年度普通会計決算の概要

令和3年9月22日
企画財政部財政課作成

1 決算収支の状況

(単位 千円, %)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度への 繰越額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F	積立金・ 繰上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収 支 F+G-H
2年度	60,037,104	58,249,846	1,787,258	676,759	1,110,499	169,530	2,405	1,200,000	▲ 1,028,065
増減額	9,781,443	9,188,305	593,138	423,608	169,530	424,079	64	300,000	124,143
増減率	19.5	18.7	49.7	167.3	18.0	▲ 166.6	2.7	33.3	▲ 10.8
元年度	50,255,661	49,061,541	1,194,120	253,151	940,969	▲ 254,549	2,341	900,000	▲ 1,152,208

令和2年度の歳出決算額は582億50百万円で、対前年度91億88百万円の増となった。主な要因としては、津山文化センター施設整備事業の完了、小中学校施設整備事業や幼稚園再構築施設整備事業の大幅減等により普通建設事業費が24億43百万円の減、平成30年7月豪雨関連費の大幅減等により災害復旧事業費が10億57百万円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業、小規模事業者緊急支援事業を始めとする感染症対策事業関係費が125億25百万円の増となったことなどである。

2 基金の状況(積立基金)

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
財政調整基金	4,024,934	4,722,529	▲ 697,595	▲ 14.8	
減債基金	603,806	626,210	▲ 22,404	▲ 3.6	
その他特定目的基金	1,830,564	2,117,061	▲ 286,497	▲ 13.5	
主なもの	都市基盤整備事業基金	4,137	20,935	▲ 16,798	▲ 80.2
	地域福祉基金	80,807	108,939	▲ 28,132	▲ 25.8
	人づくり基金	183,302	184,461	▲ 1,159	▲ 0.6
	地域づくり基金	40,086	215,849	▲ 175,763	▲ 81.4
	第三セクター等改革推進償還基金	557,617	526,175	31,442	6.0
	公共施設長寿命化等推進基金	367,734	427,363	▲ 59,629	▲ 14.0
	帰ってきんちやい若人応援基金	154,295	163,610	▲ 9,315	▲ 5.7
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	92,007	29,145	62,862	215.7
	ふるさと津山サポート基金	171,159	264,536	▲ 93,377	▲ 35.3
合 計	6,459,304	7,465,800	▲ 1,006,496	▲ 13.5	

令和2年度末の基金残高は64億59百万円で、対前年度末10億6百万円の減となった。財政調整基金は、歳計剰余金処分として5億円を積み立てたが、収支不足を補てんするために12億円を繰り入れた。また、第5次総合計画主要事業推進のため、子ども医療費等の財源として繰り入れた地域づくり基金が1億75百万円の減、久米総合文化運動公園体育館屋根改修工事、小原市営住宅解体工事等の財源として繰り入れた公共施設長寿命化等推進基金が59百万円の減となったことなどで、特定目的基金全体で2億86百万円の減となった。

3 債務の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
債務負担行為額	5,640,705	6,775,396	▲ 1,134,691	▲ 16.7
地方債残高	71,248,882	73,668,875	▲ 2,419,993	▲ 3.3

令和2年度末の債務負担行為額は、ごみ焼却施設解体撤去事業等の建設事業分の減のほか、ガラスハウスや地域づくりサポートセンターの指定管理の廃止などにより、対前年度11億34百万円減の56億40百万円となった。

また、令和2年度末の地方債残高は、712億48百万円で、対前年度末で24億20百万円の減となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、600億37百万円で、対前年度97億81百万円(19.5%)の増額となった。増減の大きいものは次のとおり。

- ・ 地方税(市税)は1億22百万円の減(個人市民税+73百万円、法人市民税▲2億23百万円、固定資産税+32百万円 など)
- ・ 地方交付税は2億35百万円の増(普通交付税+3億14百万円、特別交付税▲78百万円)
- ・ 国庫支出金は124億25百万円の増(特別定額給付金給付事業費・事務費補助金+100億43百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+15億78百万円、子どものための教育・保育給付費負担金+4億43百万円 など)
- ・ 県支出金は1億26百万円の増(子どものための教育・保育給付費負担金+1億98百万円、県・市町村連携事業者支援交付金+1億90百万円 など)
- ・ 繰入金は3億92百万円の減(財政調整基金繰入金+3億円、ふるさと津山サポート基金繰入金+97百万円、地域づくり基金繰入金▲8億2百万円 など)
- ・ 繰越金は4億11百万円の減(歳計剰余繰越金▲54百万円、繰越事業繰越金▲3億57百万円)
- ・ 地方債は18億98百万円の減(小中学校施設整備事業費充当▲10億12百万円、津山文化センター施設整備事業費充当▲7億80百万円 など)
- ・ 市税等自主財源は14億71百万円の減(市税▲1億22百万円、繰入金▲3億92百万円、繰越金▲4億11百万円 など)、自主財源比率29.4%
- ・ 経常一般財源(減収補填債特例分及び臨時財政対策債含む)は6億72百万円の増(地方消費税交付金+4億円、普通交付税+3億14百万円、地方特例交付金▲1億34百万円 など)、歳入に占める経常一般財源の比率46.9%

(2) 歳入の費目別状況

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構 成 比		
					R2	R元	増減
1 地 方 税	13,316,703	13,439,445	▲ 122,742	▲ 0.9	22.2	26.7	▲ 4.5
2 地 方 譲 与 税	548,740	521,506	27,234	5.2	0.9	1.0	▲ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	12,616	13,137	▲ 521	▲ 4.0	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,092	54,028	9,064	16.8	0.1	0.1	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,134	32,977	22,157	67.2	0.1	0.1	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,256,461	1,855,652	400,809	21.6	3.8	3.7	0.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,064	7,558	506	6.7	0.0	0.0	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金		72,290	▲ 72,290	皆減		0.1	▲ 0.1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	40,815	20,401	20,414	100.1	0.1	0.0	0.1
12 法 人 事 業 税 交 付 金	88,983		88,983	皆増	0.1		0.1
13 地 方 特 例 交 付 金	99,990	234,184	▲ 134,194	▲ 57.3	0.2	0.5	▲ 0.3
14 地 方 交 付 税	11,840,178	11,604,236	235,942	2.0	19.7	23.1	▲ 3.4
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,189	11,395	794	7.0	0.0	0.0	0.0
小 計	28,342,965	27,866,809	476,156	1.7	47.2	55.3	▲ 8.1
16 分 担 金 ・ 負 担 金	429,046	581,959	▲ 152,913	▲ 26.3	0.7	1.2	▲ 0.5
17 使 用 料	299,537	388,261	▲ 88,724	▲ 22.9	0.5	0.8	▲ 0.3
18 手 数 料	184,453	187,393	▲ 2,940	▲ 1.6	0.3	0.4	▲ 0.1
19 国 庫 支 出 金	19,624,097	7,198,402	12,425,695	172.6	32.7	14.3	18.4
20 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,930	8,175	▲ 245	▲ 3.0	0.0	0.0	0.0
21 県 支 出 金	4,222,349	4,095,398	126,951	3.1	7.0	8.2	▲ 1.2
22 財 産 収 入	107,353	141,087	▲ 33,734	▲ 23.9	0.2	0.3	▲ 0.1
23 寄 附 金	198,586	283,996	▲ 85,410	▲ 30.1	0.3	0.6	▲ 0.3
24 繰 入 金	1,906,188	2,298,318	▲ 392,130	▲ 17.1	3.2	4.6	▲ 1.4
25 繰 越 金	694,120	1,105,858	▲ 411,738	▲ 37.2	1.2	2.2	▲ 1.0
26 諸 収 入	490,501	671,888	▲ 181,387	▲ 27.0	0.8	1.3	▲ 0.5
27 地 方 債	3,529,979	5,428,117	▲ 1,898,138	▲ 35.0	5.9	10.8	▲ 4.9
小 計	31,694,139	22,388,852	9,305,287	41.6	52.8	44.7	8.1
合 計	60,037,104	50,255,661	9,781,443	19.5	100.0	100.0	
内 訳 ①							
一 般 財 源 等	33,733,468	31,643,880	2,089,588	6.6	56.2	63.0	▲ 6.8
特 定 財 源	26,303,636	18,611,781	7,691,855	41.3	43.8	37.0	6.8
内 訳 ②							
自 主 財 源	17,626,487	19,098,205	▲ 1,471,718	▲ 7.7	29.4	38.0	▲ 8.6
依 存 財 源	42,410,617	31,157,456	11,253,161	36.1	70.6	62.0	8.6
経 常 一 般 財 源	26,803,524	26,248,896	554,628	2.1	44.6	52.2	▲ 7.6
経常一般財源(臨財債等含)	28,148,003	27,475,613	672,390	2.4	46.9	54.7	▲ 7.8

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出決算額は、582億49百万円で、対前年度91億88百万円(18.7%)の増額となった。

- 義務的経費は5億93百万円(2.5%)の増
 - ・ 人件費は5億62百万円の増(会計年度任用職員制度導入等+4億47百万円、退職金+9百万円 など)
 - ・ 扶助費は1億20百万円の減(ひとり親世帯臨時特別給付金+1億70百万円、子育て世帯臨時特別給付金+1億34百万円、生活保護費▲1億80百万円、児童扶養手当▲1億36百万円、子ども医療費▲90百万円 など)
 - ・ 公債費は1億52百万円の増(市債元金償還金+2億2百万円、市債利子償還金▲50百万円 など)
- 消費的経費は119億91百万円(95.9%)の増
 - ・ 物件費は3億62百万円の増(学校ICT環境整備事業+3億80百万円、ごみ焼却施設解体撤去経費+3億35百万円、会計年度任用職員制度導入等▲3億13百万円 など)
 - ・ 補助費等は116億1百万円の増(特別定額給付金+99億96百万円、小規模事業者緊急支援事業+5億31百万円、地域商品券発行事業+1億97百万円、水道料金減免事業+1億92百万円 など)
- 投資的経費は35億1百万円(43.9%)の減
 - ・ 普通建設事業費は24億43百万円の減(民間教育・保育施設整備事業+2億87百万円、小中学校施設整備事業▲10億91百万円、津山文化センター施設整備事業▲10億60百万円、幼稚園再構築施設整備事業▲3億19百万円 など)
 - ・ 災害復旧事業費は10億57百万円の減(平成30年7月豪雨関連費▲11億57百万円 など)
- その他経費
 - ・ 投資及び出資金・貸付金は92百万円の増(地域商社出資金+55百万円、つやま和牛創出基金出資金+36百万円 など)
 - ・ 繰出金は55百万円の増(介護保険特別会計繰出金+63百万円 など)

(2) 性質別歳出の状況

(単位 千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比			経常収支比率			
	決算額 A	決算額 B			R2	R元	増減	R2	R元	増減	
義務的経費	人件費	7,315,728	6,753,568	562,160	8.3	12.6	13.8	▲ 1.2	22.7	22.0	0.7
	扶助費	11,030,440	11,151,071	▲ 120,631	▲ 1.1	18.9	22.7	▲ 3.8	9.5	13.1	▲ 3.6
	公債費	6,160,986	6,008,963	152,023	2.5	10.6	12.2	▲ 1.6	21.3	21.3	0.0
	小計	24,507,154	23,913,602	593,552	2.5	42.1	48.7	▲ 6.6	53.5	56.4	▲ 2.9
消費的経費	物件費	5,613,837	5,251,669	362,168	6.9	9.6	10.7	▲ 1.1	10.7	11.1	▲ 0.4
	維持補修費	338,446	310,018	28,428	9.2	0.6	0.6	0.0	0.9	0.7	0.2
	補助費等	18,548,756	6,947,691	11,601,065	167.0	31.8	14.2	17.6	15.5	16.0	▲ 0.5
	小計	24,501,039	12,509,378	11,991,661	95.9	42.0	25.5	16.5	27.1	27.8	▲ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	4,044,160	6,487,598	▲ 2,443,438	▲ 37.7	7.0	13.2	▲ 6.2			
	災害復旧事業費	425,903	1,483,567	▲ 1,057,664	▲ 71.3	0.7	3.0	▲ 2.3			
	失業対策事業費				—	—	—	—			
	小計	4,470,063	7,971,165	▲ 3,501,102	▲ 43.9	7.7	16.2	▲ 8.5			
その他経費	積立金	279,953	322,185	▲ 42,232	▲ 13.1	0.5	0.7	▲ 0.2			
	投資及び出資金・貸付金	190,413	99,074	91,339	92.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	繰出金	4,301,224	4,246,137	55,087	1.3	7.4	8.7	▲ 1.3	11.8	12.0	▲ 0.2
	前年度繰上充用金				—	—	—	—			
合計	58,249,846	49,061,541	9,188,305	18.7	100.0	100.0		92.4	96.2	▲ 3.8	

(3) 目的別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比		
					R2	R元	増減
議 会 費	354,705	371,081	▲ 16,376	▲ 4.4	0.6	0.8	▲ 0.2
総 務 費	14,219,302	5,424,484	8,794,818	162.1	24.4	11.1	13.3
民 生 費	17,281,334	16,858,172	423,162	2.5	29.7	34.4	▲ 4.7
衛 生 費	4,241,176	3,657,714	583,462	16.0	7.3	7.4	▲ 0.1
労 働 費	243,636	277,376	▲ 33,740	▲ 12.2	0.4	0.6	▲ 0.2
農 林 水 産 業 費	2,012,000	1,743,089	268,911	15.4	3.5	3.5	0.0
商 工 費	2,262,211	1,576,165	686,046	43.5	3.9	3.2	0.7
土 木 費	4,272,850	4,415,696	▲ 142,846	▲ 3.2	7.3	9.0	▲ 1.7
消 防 費	1,922,151	1,897,106	25,045	1.3	3.3	3.9	▲ 0.6
教 育 費	4,853,349	5,347,906	▲ 494,557	▲ 9.2	8.3	10.9	▲ 2.6
災 害 復 旧 費	425,903	1,483,567	▲ 1,057,664	▲ 71.3	0.7	3.0	▲ 2.3
公 債 費	6,161,229	6,009,185	152,044	2.5	10.6	12.2	▲ 1.6
合 計	58,249,846	49,061,541	9,188,305	18.7	100.0	100.0	

6 増減の著しい主な歳出の状況

< R元年度 >

< R2年度 >

(1) 普通建設事業費

・ 民間教育・保育施設整備事業	287,538 千円 (0 ⇒	287,538)
・ 津山城跡保存整備事業	242,167 千円 (56,044 ⇒	298,211)
・ 学校ICT環境整備事業	193,963 千円 (0 ⇒	193,963)
・ 小中学校施設整備事業	▲ 1,091,816 千円 (1,173,151 ⇒	81,335)
・ 津山文化センター施設整備事業	▲ 1,060,884 千円 (1,060,884 ⇒	0)
・ 幼稚園再構築施設整備事業	▲ 319,419 千円 (374,372 ⇒	54,953)
・ 郷土博物館改修整備事業	▲ 104,977 千円 (104,977 ⇒	0)

(2) その他

① 人件費

・ 会計年度任用職員制度導入等	447,648 千円 (583,730 ⇒	1,031,378)
・ 退職手当	9,911 千円 (599,917 ⇒	609,828)

(定年退職 22人→21人、その他 19人→19人 計▲1人)

② 扶助費

・ ひとり親世帯臨時特別給付金	170,380 千円 (0 ⇒	170,380)
・ 子育て世帯臨時特別給付金	134,270 千円 (0 ⇒	134,270)
・ 生活保護費	▲ 180,576 千円 (1,513,421 ⇒	1,332,845)
・ 児童扶養手当	▲ 136,553 千円 (621,697 ⇒	485,144)
・ 子ども医療費	▲ 90,608 千円 (465,765 ⇒	375,157)

③ 公債費

・ 市債元金償還金	202,928 千円 (5,747,044 ⇒	5,949,972)
・ 市債利子償還金	▲ 50,828 千円 (261,807 ⇒	210,979)

④ 物件費

・ 学校ICT環境整備事業	380,301 千円 (5,081 ⇒	385,382)
・ ごみ焼却施設解体撤去事業	335,670 千円 (0 ⇒	335,670)
・ 予防接種事業	75,771 千円 (266,179 ⇒	341,950)
・ プレミアム付き商品券事業	▲ 188,041 千円 (195,982 ⇒	7,941)
・ 会計年度任用職員制度導入等	▲ 313,176 千円 (332,243 ⇒	19,067)

⑤ 維持補修費			
・ 道路維持管理費	29,889 千円 (119,860 ⇒	149,749)
・ 平成30年7月豪雨関連費(林業関係)	▲ 12,439 千円 (12,439 ⇒	0)
⑥ 補助費等			
・ 特別定額給付金	9,996,200 千円 (0 ⇒	9,996,200)
・ 小規模事業者緊急支援事業	531,000 千円 (0 ⇒	531,000)
・ 地域商品券発行事業	197,174 千円 (0 ⇒	197,174)
・ 水道料金減免事業	192,063 千円 (0 ⇒	192,063)
・ 下水道事業負担金及び補助金	125,221 千円 (1,824,551 ⇒	1,949,772)
・ 飲食店利用促進支援事業	98,334 千円 (0 ⇒	98,334)
・ 医療機関支援給付金	94,625 千円 (0 ⇒	94,625)
・ 新生児特別定額給付金	62,700 千円 (0 ⇒	62,700)
・ 津山圏域資源循環施設組合負担金	52,290 千円 (829,601 ⇒	881,891)
・ 津山圏域消防組合負担金	40,080 千円 (1,617,762 ⇒	1,657,842)
・ 津山圏域衛生処理組合負担金	▲ 11,993 千円 (421,425 ⇒	409,432)
⑦ 積立金			
・ つやま森づくり・木材産業活性化基金積立金	33,744 千円 (29,962 ⇒	63,706)
・ 第三セクター等改革推進債償還基金積立金	31,260 千円 (182 ⇒	31,442)
・ ふるさと津山サポート基金積立金	▲ 91,424 千円 (262,582 ⇒	171,158)
⑧ 投資及び出資金			
・ 地域商社出資金	55,000 千円 (0 ⇒	55,000)
・ つやま和牛創出基金出資金	36,440 千円 (0 ⇒	36,440)
⑨ 繰出金			
・ 介護保険特別会計繰出金	63,692 千円 (1,592,803 ⇒	1,656,495)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(令和2年度決算)

令和3年9月22日
企画財政部財政課作成

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,173,198 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,245,359 千円

【 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 】

(単位 千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,713,658	1,957,030		17,623	105,150	633,855
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	419,133	7,342		70,035	48,627	293,129
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	7,517,359	5,062,087	148,681	303,848	284,963	1,717,780
	生活保護事業 (扶助費等)	1,395,913	1,141,320		11,851	34,538	208,204
	その他社会福祉事業	122,643	55,235		128	9,573	57,707
	小 計	12,168,706	8,223,014	148,681	403,485	482,851	2,910,675
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	898,061	417,006			68,447	412,608
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,656,495	84,723			223,641	1,348,131
	小 計	2,554,556	501,729	0	0	292,088	1,760,739
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,686,070	241,238			205,579	1,239,253
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,668,090	98,380	13,400	202,136	192,680	1,161,494
	小 計	3,354,160	339,618	13,400	202,136	398,259	2,400,747
合 計	18,077,422	9,064,361	162,081	605,621	1,173,198	7,072,161	